

21世紀初頭フランスにおける政治意識の変化

岩 本 勲

Les changements de l'opinion politique au debut 21^e siècle en France

Isao IWAMOTO

1. 政党の再編

21世紀フランスの最初の国政選挙である2002年の大統領と国民議会の選挙は、フランス政治における新世紀の始まりを告げるがごとく、1990年代末に始まったフランスの政党再編をより明確なものとした。1970年代末以来の、左翼＝共産党・社会党、右翼・中道＝RPR／UDFという4極体制が崩壊し目下、新たな政党対決図が構築されつつある（表1、図1、表2、図2）。

諸政党の分解と対立の端緒は、1992年のマーストリヒト条約批准国民投票に際しての各党の内部分裂にあった。それぞれの党がこの問題をめぐって程度の差こそあれ深刻な対立を体験した。共産党では、NO.2のいわゆる改革派の Fiterman が党中央に公然と反対し、1995年大統領選挙後に離党した。社会党でも同党左派の Chevènement 派が党中央に反旗を翻し、シュベヌマンは1993年に離党しMDCを結成した。これとは別に、元首相の Rocard は同年、社会党そのものの維持に自信をなくし、結果的には失敗であったが、ビッグ・バンと称して社会党の解散と左翼諸派の大同団結を訴えた。RPRではPasquaとSéguinという大物政治家が同様に党中央に対立し、党内を二分化するほどの勢いを見せた。これ以後、とくにRPR党内での流動化が顕著になった（「亀裂深めるフランス政治」、拙著『現代フランス政治過程の研究』所収）。1998年の地方選挙に際しては、FNとの共闘をめぐってUDF内に鋭い亀裂が走り、FNにシンパシーを寄せるMadelinに指導されたDLはUDFを脱退した（拙

平成16年2月16日 原稿受理
大阪産業大学 教養部

表1 国民議会選挙における各党の得票率推移 (%)

	1973年	1978年	1981年	1986年	1988年	1992年	1997年	2002年
PCF	21.4	20.6	16.1	9.7	11.3	9.2	9.9	4.7
PS	19.1	22.8	36.1	30.8	34.8	17.6	25.5	25.3
Total.g	45.8	50.2	55.7	44	49.2	31.2	44.3	39.3
RPR/UDF	53.7	46.7	40	42.1	37.7	39.4	31.5	34.2
FN	**	**	**	9.8	9.7	12.4	14.9	7
Total.d	54.2	47.5	43.2	54.7	50.3	56.9	51.2	51.5

出展：Le Monde に基づき筆者の計算

注：2002年のRPR/UDFはUMP (RPR+DL)

Total. gは極左を含む.Total. dは極右を含む

図1 国民議会選挙における各党の得票率推移

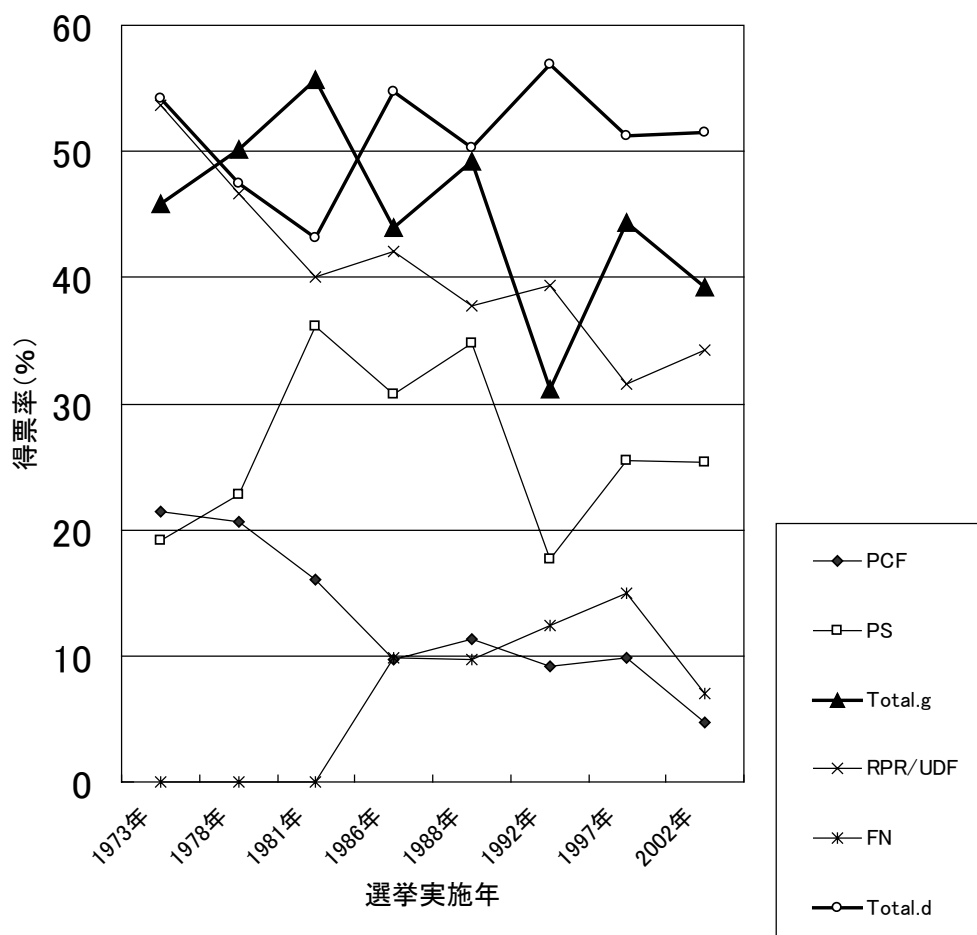


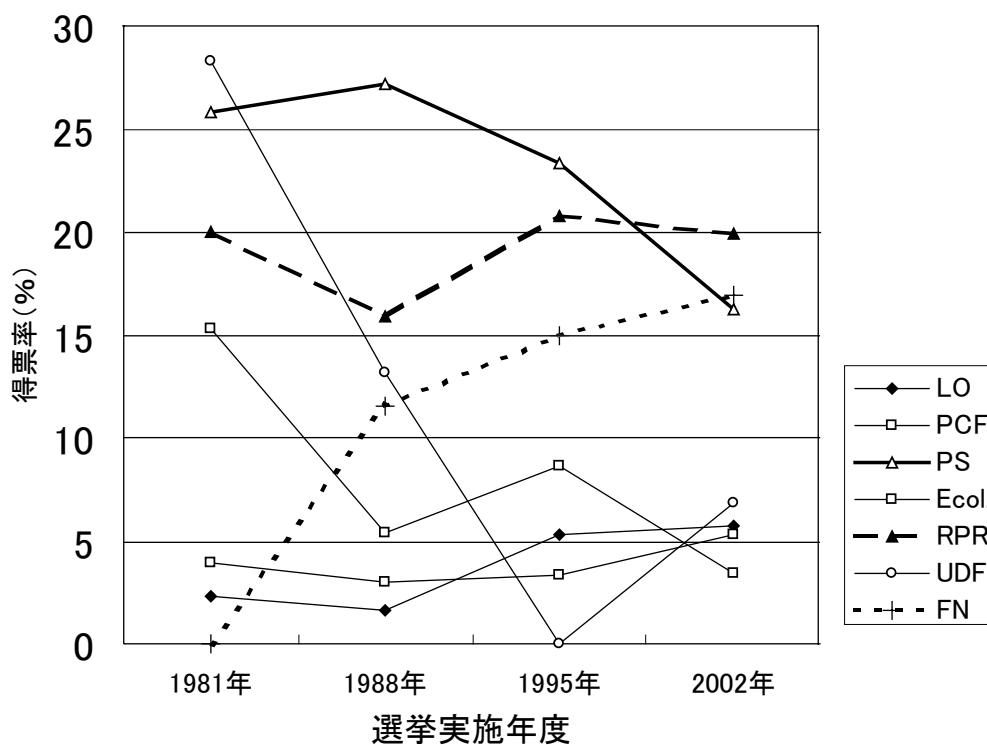
表2 大統領選挙における各党の得票率推移 (%)

	1981年	1988年	1995年	2002年
LO	2.3	1.6	5.3	5.7
PCF	15.3	5.4	8.6	3.4
PS	25.8	27.2	23.3	16.2
Ecol.	3.9	3	3.3	5.3
RPR	20	15.9	20.8	19.9
UDF	28.3	13.2	*	6.8
FN	*	11.5	15	16.9

出典：Le Monde より筆者の計算

注：1995年選挙ではRPRは分裂したので、RPRの得票率はChiracのもの

図2 大統領選挙における各党の得票率推移



稿「1998年フランス地方選挙と右翼諸政党の再編成」)。1999年欧州議会選挙に際しては、バスクワがRPRを割って立候補し、RPRの得票率を上回るといった事態が生じた。その後、彼は新党RPFを結成した(拙稿「1999年欧州議会選挙とフランス諸政党の再編成」)。

2002年大統領・国民議会選挙では、RPRは1970年代末以来のUDFとの伝統的な連合を解

消し、DLと組んで選挙連合UMPを結成し、選挙後これを単一政党化した。これまでの右翼・中道連合が崩れ、同時にUDFの凋落が決定的となった（拙稿「2002年フランス大統領・国民議会選挙と深刻な政治変化」）。

極右FNは1990年代末に分裂し、その政治生命が絶たれたかに見えたが、2002年大統領選挙を通じて不死鳥のごとく蘇り、それのみか大統領選挙第1回投票で第2位を制し、当時の首相であったJospinを蹴落とした。FNとその分派MNRとの合計得票率は19.2%で、Chiracの得票率19.88%に肉薄する力を誇示した。結局、右翼陣営では、中道派が没落し、穏健右翼と極右に2極分極した。

一方、左翼陣営では、共産党が大統領選挙で3.4%という前代未聞の低得票率で泡沫政党に転落した。これに代わって極左が台頭し、極左筆頭のLOは大統領選挙で5.7%、極左全体では10.4%の史上最大の得票率を得た。Vertsの大統領選挙の得票率は5.3%で、はこれまでの大統領選挙のうちでは最高を記録した。左翼陣営でも、極左と穏健左翼＝中道左翼（社会党、共産党、Verts）に2極分解した。

このような深刻な政党再編をもたらせたフランスの社会構造の変化と選挙民の意識の変化は何か。本稿は、これについての素描を行うものである。

2. 政党支持構造の変化

フランスにおける選挙民の政治意識変化のドラマティックな現れは、労働者階級内で生じた（表3）。1980年代初め頃までは、労働者階級の60%以上が共産党と社会党を支持していた。ただし、社会党と共産党への支持率は70年代から80年代にかけて、逆転していた。つまり、1973年には、共産党支持率37%、社会党支持率27%が、1981年には共産党支持率30%、社会党支持率34%へと変化していた。しかし、労働者階級の政治意識の質的変化の兆候が、FNが急台頭したと符節をあわせるように1980年代中ごろより生じ始めた。1986年の労働組合での政治意識調査で、CGT組合員のうち6%がFN支持であった。筆者はこのことの危険性に警鐘を鳴らした（上掲拙著、p.141）。果たせるかな、1988年大統領選挙での階層別支持率では、労働者階級の共産党支持率17%に対してFN支持率16%と、労働者階級内でのFN支持率が急上昇してきたのである。1993年になると労働者階級のFN支持率が19%で、共産党支持率14%を凌駕し、社会党支持率20%にわずか1ポイントに及ばなかったに過ぎなかった。さらに、1995年になると労働者階級内でのFN支持率27%は、共産党支持率15%、社会党支持率21%のいずれをも凌駕がするに至り、労働者の最多数派がFNとなった。2002年大統領選挙に際しては、労働者階級のFN（メグレ派を含む）支持は32%に達し、共産党3%、社会党19%の合計22%をもはるかに上回ることとなった。

表3 階層別政党支持率の推移 (%)

		農業⑥ 農業労働者	中小商工業	上級管理職 自由業	中級管理職 職員⑦	労働者
PCF	1973	13	10	6	17	37
	1981	2	9	7	18	30
	1993	3	5	5	9	14
	1995	5	5	5	7	15
	2002	*	2	2	2	3
PS	1973	17	23	7	23	27
	1981①	25	17	21	33	34
	1993②	9	13	13	25	20
	1995	13	8	26	31	21
	2002⑧	*	12	28	32	19
Etr. g	1973	1	3	7	4	4
	1981	*	1	2	5	4
	1993	1	*	*	1	1
	1995	5	3	4	7	7
	2002	*	4	7	13	15
Ecol.	1973	*	*	*	*	*
	1981	1	7	4	6	4
	1993	3	19	19	17	13
	1995	1	1	5	5	1
	2002	*	2	10	7	5
RPR/UDF	1973③	69	62	80	56	32
	1981	69	64	60	35	28
	1993④	79	51	51	39	31
	1995	53	55	45	36	25
	2002⑨	*	52	42	23	19
FN	1973	*	*	*	*	*
	1981	*	*	*	*	*
	1993	4	11	11	7	19
	1995	14	21	6	10	27
	2002⑩	*	23	9	19	32
Div.	1973	*	*	*	*	*
	1981	3	2	6	3	*
	1993	1	1	1	2	2
	1995⑤	9	7	6	4	4
	2002	*	5	1	4	7

出典：Le Nouvel Observateur 1973/5/8, 1981/6/1, Libération 1993/3/11, Le Monde 1995/4/25
L'état de l'opinion 2003

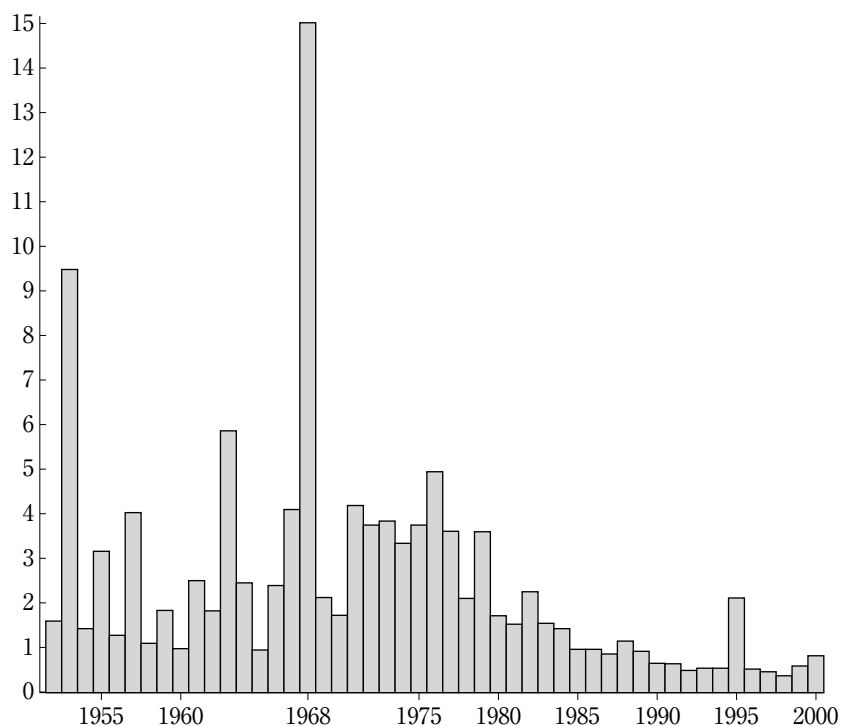
注：① PS+MRG, ② PS+Div.g, ③ 右翼 + 中道, ④ RPR+UDF+Div.d, ⑤ その他右翼

⑥ 1993年以降は農業者のみ、2002年にはこの項目なし, ⑦ 1993年以降は、中間管理職のみ

⑧ CHEVENEMENT+TAUBIRA+JOSPIN, ⑨ LEPAGE+BAYROU+BOUTIN

⑩ LE PEN+MEGRET

図3 労働喪失日（公務員争議は除く，単位：百万日）



出典：L'état de l'opinion 2003

労働者の最多数がFNに変化した最大の理由が、数度の社会党政府とそれに入閣した共産党が、結局は労働者の利益を実現し得なかった、という現実に対する厳しいシッペ返しにあったことは間違いない（拙稿「2002年フランス大統領・国民議会選挙と深刻な政治変化」）。

同時に、共産党の没落の最も重要な組織的要因のひとつは、同党の組織的基盤であったCGTを含めて労働運動の社会的・政治的影響力の低下にある。労働運動は近年、特に弱体化した。INSEE（全国統計経済研究所）によれば、1997年の労働組合組織率は8%で、1970年との比較では約3分の1となっている。争議件数も2000年には、公務員の労働喪失日246万という大ストライキがあったが、民間では労働喪失日80万9000で100万日を切っている（図3）。CGTの方でも、共産党色からの脱皮に努めてきた。CGTは1994年、世界労連を脱退するとともに、1996年末にはCGT書記長はPCF全国幹部会を脱退した。CGTと共産党の書記長同士の首脳会議が1999年以来続けられてきたが、CGTと共産党との関係の再評価と明確化のため、CGT書記長はPCF全国委員会を脱退した。かつて、共産党とCGTはあたかも一枚岩のような存在で、互いに支えあってきたが、いまやそのような時代は過ぎ去ったのである。

一方、労働者階級の極左支持率が急上昇して15%となり、共産党が失った支持率を吸収したことが示されている。労働者階級の社会党と RPR/UDF への支持率も漸減傾向にある。結局、労働者階級の政党支持は極左 + 極右で47%となり、この階級の政党支持は左右の両極へ分解してゆく傾向を見せている。

次に指摘すべきは、上級管理職と中級管理職の政治意識の変化である。これは、社会党の階級的基礎を検討するに際して重要な問題を示唆している。上級管理職・自由業の社会党支持率は、1973年には6%に過ぎなかったにもかかわらず、2002年には28%、約4.7倍になった。一方、この階層の RPR/UDF 支持率は1973年には80%であったのに対して、2002年には42%となりほぼ半減している。中級管理職については、1973年には社会党支持率は23%であったが、2002年には32%と約1.5倍となった。同じく1973年の RPR/UDF 支持率は56%であったのが2002年には23%となり半減した。この階層では、社会党支持率が RPR/UDF 支持率を上回ったのである。社会党に対する労働者階級の支持率が2002年に19%になっているので、支持階層から見る限り、社会党は新中産階級優位の党といえる。

3. 新中間層が国民の多数派に転化

フランス社会は、新中間層が多数派の国として21世紀を迎えた(表4)。かつて、単独の階層としては最多数派であった労働者階級は、1999—2000年には28.1%となり、一方、職員は30%となり初めて、わずかだが労働者階級の割合を上回った。職員と中間管理職との合計、いわゆる新中間層は1999—2000年には49.8%となり、活動者人口の約半数を占めるにいたった。フランスは全体として新中産階級優位の社会となったのである。一方、農民は2.3%に激減し、中小商工業者にはあまり変化はなく6%であるが、これらの合計である旧中間層は全体として8.3%となった。1980年代はまだこの階層は13.9%を占めていただけに、RPRの選挙時の最大の大衆的基盤であるこの旧中間層の激減はRPRにとっては厳しい選挙条件となっている。社会党が1981年代以降の国民議会選挙で数度にわたって RPR/UDF に勝利し、

表4 活動者人口分布 (%)

	1983-84	1991-92	1999-00
農業者	6.3	4.1	2.3
商工業者	7.6	7.2	6
上級管理職	8.4	11	12.6
中間管理職	18.5	19.1	19.8
職員	26.1	27.8	30
労働者	31.6	29.8	28.1

出典：L'état de la France 2002

議会多数派を占めることができたのは、結局、社会党が新中間層の支持を得、他方、RPRの伝統的な選挙地盤が崩れていることにある。

労働者階級は少数派に転落したのみならず、筆者が5年前に指摘したことだが、労働者階級そのものも変質している。「父が労働者であった子供が労働者になる割合は年々減少し、1977年の場合はまだ50%を超えていたが、16年後の1993年には45.7%となった。他方、依然として労働者の3分の1は農民の父親を持ち、また職員を父に持つ労働者も増加している」(拙稿「現代フランス人の政治意識の変化とその基底にあるもの——1980～現在」, p.90)。つまり、労働者階級への新旧中間層の流入が、労働者の政治意識の左右両極への分解の物的基盤を形成しているといえる。

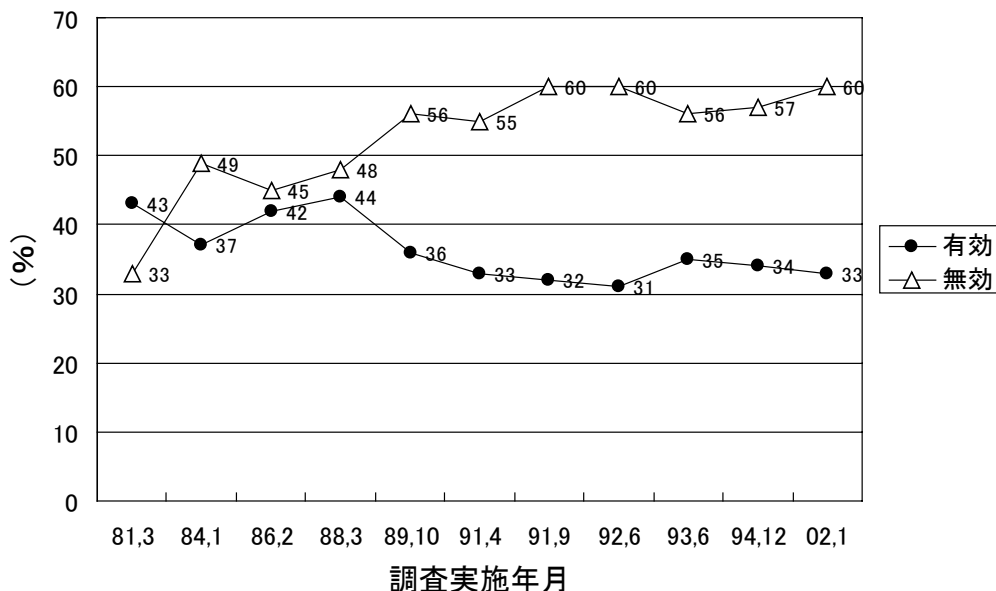
4. クリヴァージュは変化したのか

労働者階級の最多数派がFN支持に、中間管理職の多数派が社会党支持になった事実は、伝統的な左翼・右翼という *clivage* (政治的対立軸) に異変が生じていることを示唆しているかに見える。1992年のマーストリヒト条約批准国民投票に際しての各政党の分裂や分枝に着目して、伝統的なクリヴァージュから新しいクリヴァージュの設定が提起された。「ヨーロッパ統合をめぐるレフェレンダムは選挙民の間に新しい、多様なクリヴァージュを提起した。つまりエリートと人民、中央と周辺、進歩と抑圧、都市と地方、社会民主的キリスト教者と民族的世俗主義」(前掲拙著, p.199)。この後も、さまざまなクリヴァージュが提起された。

戦後フランスのイデオロギー的クリヴァージュを概括すれば、共産主義対残りのすべてであり、70年代には社会党と共産党のイデオロギー的対立の緩和と2党間の政治同盟の結果、左翼・右翼のクリヴァージュがイデオロギー的・政治的にも重なったが、1980年代以降、FNの登場とともに、左翼・右翼・極右という3極状態が生じ、左翼・右翼の区別は弱まった(Gérard Grunberg, Etienne Avril, *La tripartition de l'espace politique, Le vote de tous les refus* 所収)。2002年の大統領選挙第2回投票においてこのこと典型的な形で示された。極左を除く穏健左派各党はル・ペンを共通の敵として、シラク支持を呼びかけ、穏健右翼・穏健左翼連合とFNとの対決になった。なお、極左は未だ、極右ほどの政治的定着性は示していない。極右が大統領選挙第1回投票で19.2%の得票を得、続く国民議会選挙第1回投票でも7.86%の得票率を得たことに対して、極左は大統領選挙第1回投票で10.44%の得票率を得ながらも、国民議会選挙第1回投票では1.8%の得票率しか得られなかったからである。

フランスでは、大革命以来の最大のクリヴァージュは左翼・右翼であった。「この概念は現在でも有効か」との問いが、1980年代半ばよりクローズアップされてきた。この問いに対

図4 左翼・右翼概念の有効度



出典：L'état de l'opinion 2003

しては、ミッテラン大統領第2期目の翌年であった1989年以降、このような概念は過去のものとなったとの回答が50%を超えた。それは現在では60%になり、この概念が今なお有効であるとする回答33%の約2倍となっている（図4）。1980年代半ば以降に生じたフランス政治での新しい現象は、既存の右翼、左翼を否定するFNの台頭であり、中道左翼路線に転換していたミッテラン大統領の下での第1回コアビタシオンであった（1986～88年）。フランスの選挙民は、左翼の大統領と右翼の首相という実験において、大方の予想に反して深刻な政治的対立も経験せず、これを機に左翼と右翼の対立は、両者が政権に同居できる範囲内のものであること実感しえたのである。その後、2回のコアビタシオンが行われ（左翼大統領・右翼首相、右翼大統領・左翼首相）、このことが改めて確かめられた。

しかし、左翼・右翼のクリヴァージュが無効になったかと言えば、そのようには断言できない。政治的・社会的イシューをめぐって、左翼・右翼の間で統計上での有意の差が見られるからである（表5）。たとえば2002年、「企業の自由」については、左翼は賛成43%、右翼は74%でその差は31ポイント、裁判についてはその差は17ポイント、移民については21ポイント、死刑復活については17ポイント。平均で11.8ポイントの差がみられた。

だが、1990年代と比較すれば、左翼・右翼の差は平均で48ポイントもその差が縮小している。この限りでは、やはり、右翼・左翼の概念の有効性が低下してきていることは否定し

表5 左翼・右翼概念の変遷（％）

	90年代			2002年			90年代と 92年の差
	左翼	右翼	差	左翼	右翼	差	
経済分野							
企業の経済活動の自由には賛成か	51	82	31	43	74	31	0
株式市場の発展は経済によいか	45	60	15	45	56	11	-4
国家の経済介入は過剰か	6	23	17	10	23	13	-4
生活分野							
同性愛は賛成か	50	31	19	80	72	8	-11
婦人の就労に賛成か	65	58	7	78	78	0	-7
権威と不寛容							
裁判官は犯罪に寛大すぎるか	33	49	16	68	85	17	-1
学校は規律や努力の意味を教えるべきか	49	72	23	60	75	15	-8
普遍性							
EUはフランス人のアイデンティティや個性を破壊するか	21	37	16	30	41	11	-5
移民はフランス社会に統合すべきか	54	25	29	62	41	21	-8
死刑復活に賛成か	50	70	20	35	52	17	-3
社会と政治家							
政治家は貴方が考えていることと同じことを心に懸けていると思うか	33	27	6	30	26	4	-2
現代社会の根本的変革に賛成か	51	56	5	44	42	2	-3
貴方はある社会階級に属していると思うか	63	53	10	58	62	4	-6
平均			16.5			11.8	-4.8

出典：L'état de l'opinion 2003

得ない。

すでに、高級管理職と中級管理職での社会党支持率の急速な拡大を指摘したが、これは左翼・右翼の差が縮小した結果でもある。換言すれば、左翼、右翼の区別の指標として社会主義という概念が消えているからである。20世紀末、冷戦終焉とソ連崩壊の結果、上記2階層は、もはや左翼の背後に社会主義やソ連の影を懸念することなく、体制化された政党として安んじて社会党を支持することができたのである。他方からいえば、社会主義とソ連に対抗するというRPRの政治的意義も低下した。左右両概念の接近があるとすれば、左右の中間に存在意義を見出していた中道政党の意義が低下することも当然のことである。

5. 既成支配体制へのNON

左翼・右翼の概念がいまだ有効性を残しているが、しかし、両者の差が縮小した結果、選

表6 国民議会・大統領選挙における危険・白票率の変遷（％）

国民議会	1978年	1981年	1986年	1988年	1993年		1997年	2002年
棄権	16.7	29.1	21.5	33.9	30.7		32	35.6
白票	1.7	1	3.4	1.4	3.7		4.9	2.1
合計	18.4	30.1	24.9	35.3	34.4		36.9	37.7
大統領		1981年		1988年		1995年		2002年
棄権		18.9		18.6		21.6		28.4
白票		1.3		1.6		2.8		3.4
合計		20.2		20.2		24.4		31.8

出典：筆者計算

挙に参加してもしなくても大差はない、という見地から、国民議会選挙においてはとくに棄権・白票率が増加している（表6）。1981年に棄権・白票率は30%を越したが、これはミッテラン大統領当選直後の国民議会選挙で、右翼選挙民が戦意を喪失し大量に棄権した結果によるものであった。問題は、1988年の国民議会選挙において、棄権・白票率が急上昇し35.3%に達したことである。これは第1回目のコアビタシオン直後の顕著な現象であったが、その後の国民議会選挙においてはいずれの場合も、棄権・白票率が30%を超えている。大統領選挙では従前は、棄権・白票率が30%を超えることはなかったが、2002年大統領選挙では初めて、31.8%で30%の大台を超えた。

これらの現象は、既存の政党に対するきわめて深刻な不信感を示すものである。2002年大統領選挙第1回投票では、極左と極右の得票合計が29.6%になり、これにプジャディスト的CPNTを加えれば得票合計は33.8%に達する。投票者の3分の1が既存の政党に背を向けたのである。これに棄権・白票率を加えれば、65.6%になり、有権者の3分の2が何らかの意味で、既成支配体制にNONを突きつけたことになる。国民議会選挙でも同様の傾向を読み取ることができる。国民議会選挙における既成政党（PCF, PS, RPR/UDF, 2002年選挙ではRPR/UDFはRPR+UDF+DL）の絶対的得票率は1980年代半ば以降に60%を切り、1990

表7 国民議会選挙における4党の絶対的得票率の変遷（％）

	1978年	1981年	1986年	1988年	1993年	1997年	2002年
PCF	16.8	11.2	7.3	7.3	6	6.4	3
PS	20.4	26	24.2	24.2	13.3	16.5	15.9
RPR/UDF	35.9	27.7	30.6	26	25.8	20.4	24.2
合計	73.1	64.9	62.1	57.5	45.1	43.3	43.1

出典：Le Mondeより筆者の計算

注：2002年はRPRはUDFとは統一戦線はくまず、DLと組んだが、表中のRPR/UDFはRPR + DL + UDFである。

年代には50%を切って今日に至っている（表7）。

結 語

労働者階級の極右支持の急拡大、他方で新中間階級の社会党支持の増大、左右両極の急台頭、棄権・白票率の増大、これのいずれもは、既成支配体制に対する選挙民の拒否意識を示すものである。しかも、これらは一過性のものではなく、1990年代以降、つまり冷戦の終焉とソ連の崩壊以後、持続した現象になっている。これらの社会的根底には、構造的であり依然として根本的解決がもたらされない失業問題と犯罪の顕著な増加に基づく社会不安がある。1990年代の初頭、これらの社会・経済問題を解決するまで打出の小槌のごとく主張されたEUも問題を根本的には解決しえていない。このように、政治的にも、経済的にも解決のための有効な展望も示されないもとにおける自由主義的民主主義のより深刻な問題が潜んでいるといえる。

(2003. 8. 29)